

事業概要説明書 [1]			事業番号	3-8		
事務事業名	企業立地奨励金交付事業	担当部名	観光商工部			
事業開始年度	昭和 37 年度	担当課名	工業政策課			
実施方法	補助	担当係	企業立地係			
根拠法令等	宮崎市企業立地促進条例					
事業の概要	目的 〔 何のために 〕	企業立地の促進を図るため。				
	対象・手段 〔 誰(何)に対して、何をするのか 〕	<p>事業所等の新設、増設、移設を実施する企業で企業立地促進条例施行規則の規定要件に該当した企業に対して、次のような奨励措置を行う。</p> <p>①立地企業助成金 ・土地・建物・償却資産等への投資に対する助成 ・新規雇用者数に対する助成</p> <p>②固定資産税助成金 ・建物・機械装置等の固定資産税相当額の一部を助成(3ヵ年)</p> <p>③事業所税助成金 ・事業所面積1,000㎡、従業員数が100名を超えるとときに課税される事業所税相当額の助成(3ヵ年)</p> <p>④オフィス等賃借助成金 ・事業所等の賃借にかかる経費の一部を助成</p> <p>なお、奨励措置の指定にあたっては、宮崎市企業開発委員会への諮問・答申を経て指定を行い、操業開始日の翌年度から投資額等の実績に基づき立地企業助成金等を交付する。</p>				
	事業の必要性	産業浮揚が地域活性化につながることから、全国の自治体で企業誘致の激しい地域間競争が展開されているが、奨励制度も企業が立地先を選定するときの大きな条件の一つとなっている。				
コスト	平成22年度(予算)		人件費			
	直接事業費	193,398 千円	←	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	3,750 千円		正規職員	3,750 千円	0.5 人
総事業費	197,148 千円	嘱託職員		0 千円	0 人	
平成22年度 直接事業費内訳	負担金補助金及び交付金 193,398千円					

事業概要説明書 [2]		事業番号	3-8											
年度		平成21年度(決算)		平成22年度(予算)										
直接事業費		97,533 千円		193,398 千円										
財源	一般財源	97,533 千円		193,398 千円										
	受益者負担金	0 千円		0 千円										
	その他	0 千円		0 千円										
成果目標 〔 どういう状態 を目指すのか 〕	企業立地が促進され、雇用の場が確保されることにより、地域経済が活性化される。													
成果実績 〔 成果目標の 達成状況等 〕	[状況]	想定した成果を得ている。												
	[説明]	平成21年度の助成件数内訳 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td>製造業等</td> <td>情報通信関連</td> <td>計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮崎市 ...</td> <td>7件</td> <td>13件</td> <td>20件</td> <td></td> </tr> </table>					製造業等	情報通信関連	計		宮崎市 ...	7件	13件	20件
	製造業等	情報通信関連	計											
宮崎市 ...	7件	13件	20件											
成果指標 〔 事業の実績 及び目標 〕	指標名 (下段: 指標の説明)	単位	平成20年度 (実績)	平成21年度 (実績)	平成22年度 (目標)									
	企業立地件数	件	12	7	7									
	新規雇用予定者数	人	322	160	280									
事業の方向性 〔 事業の現状と 課題、今後の あり方等 〕	<p>1 現在整備を進めている(仮称)宮崎ハイテク工業団地を、本市の中核的工業団地として位置づけ、先端技術の製造業や太陽光発電、LED等低炭素関連産業を中心とした大型企業の誘致を目指す。また、市街地にはコールセンターやソフトウェア開発などの情報通信関連産業、郊外の工業団地には製造業を中心とした企業誘致活動を展開する。</p> <p>2 企業立地奨励金については交付条例に基づき適正に交付する。</p>													
特記事項 〔 参考情報等 〕														

企業立地奨励金交付事業補助資料【工業政策課】

1 宮崎市企業立地奨励制度の概要

(1) 対象事業の種類

事業の種類	業 種
物品の製造の事業	①製造業（武器製造業を除く） ②製造業に係る加工及び修理を行う事業
研究開発等の事業	①情報サービス業、②インターネット附随サービス業 ③総合リース業、④産業用機械器具賃貸業 ⑤事務用機械器具賃貸業、⑥機械修理業、⑦広告代理業 ⑧ディスプレイ業、⑨産業用設備洗浄業 ⑩非破壊検査業、⑪デザイン・機械設計業 ⑫経営コンサルタント業、⑬自然科学研究所
(情報サービス業)	(上記のうち、①及び②)
流通関連の事業	①道路貨物運送業、②倉庫業、③こん包業、④卸売業
レクリエーションの事業	①レジャーランド事業、②マリーナ事業 ③スポーツ関連事業、④リゾート構想の特定民間施設

(2) 助成内容

○一般立地企業助成金

区分	業 種	交付要件			助成内容		限度額
		新規雇用者	又は	投資額	投資割	雇用者割	
誘致企業	製造業	11人以上		又は	2億円以上	4%	20万円/人
	研究開発等	6人以上	—				
	流通関連業	31人以上	2億円以上				
※1	レクリエーション	30人以上		30億円以上			
地場企業	製造業	11人以上	又は	1.5億円以上	2%	20万円/人	1億円
	研究開発等	6人以上		—			
	流通関連業	31人以上		1.5億円以上			
※2	レクリエーション	30人以上		30億円以上			

※1 市内に事業所を有しないもので、市内において新たに事業所を設置するもの。

※2 市内に事業所を有するもので、市内において新たに事業所を設置するもの。

○大型立地企業助成金

区分	業 種	交付要件			助成内容		限度額
		新規雇用者	かつ	投資額	投資割	雇用者割	
大型立地企業	製造業	50人以上		かつ	50億円以上	4%	20万円/人
		100人以上	150億円以上		5億円		
		350人以上	500億円以上		1.5億円		
		500人以上	1000億円以上		2.5億円		
	情報サービス業	300人以上		1億円以上	4%	20万円/人	4億円

○固定資産税助成金

◎事業の用に供する建物・償却資産の固定資産税相当分を助成

初年度	100分の100
2年度	100分の80
3年度	100分の60

○事業所税助成金

◎事業に係る事業所税に相当する額を助成

3ヵ年度

○オフィス等賃借助成金（情報サービス業対象）

◎事業所等の賃借に要する経費（敷金、権利金その他これらに類するものを除く）の一部を助成

種別	交付要件 新規雇用者数	助成内容 (一月当たり)	限度額
新設	20人以上	2分の1以内 100万円	24ヵ月（2400万円）
増設	40人以上	3分の1以内 50万円	12ヵ月（600万円）

2 企業立地、新規雇用予定者数の実績

(単位：社、人)

項目 年度	IT関連等		製造業等		年度計	
	企業数	雇用者数 (最終予定数)	企業数	雇用者数 (最終予定数)	企業数	雇用者数 (最終予定数)
平成17年度	7	1,476	9	243	16	1,719
平成18年度	2	320	2	207	4	527
平成19年度	4	201	1	40	5	241
平成20年度	4	70	8	252	12	322
平成21年度	1	30	6	130	7	160
平成22年度	2	255	6	83	8	338
合計	20	2,352	23	955	52	3,307

※増設、移設を含む

3 企業立地助成金等の実績

(単位：円)

項目 年度	投資額に 対する助成	新規雇用者数 に対する助成	固定資産税 助成	事業所税 助成	オフィス等賃 借助成	人材育成研 修助成	合計
平成17年度	0	5,200,000	31,214,600	1,523,400	4,215,000	0	42,153,000
平成18年度	85,322,200	84,600,000	24,325,300	4,623,400	31,734,800	59,522,479	290,128,179
平成19年度	26,236,000	26,400,000	21,046,200	8,545,100	27,906,000	13,577,521	123,710,821
平成20年度	0	31,600,000	7,852,700	11,245,100	24,000,000	0	74,697,800
平成21年度	37,093,000	26,000,000	8,854,500	1,585,500	24,000,000	0	97,533,000
合計	148,651,200	173,800,000	93,293,300	27,522,500	111,855,800	73,100,000	628,222,800